

沖縄水産高等学校黒潮寮舎食調理業務等委託契約書（案）

沖縄県立沖縄水産高等学校 校長 大山 正吾（以下「甲」という。）と、
（以下「乙」という。）とは沖縄水産高等学校黒潮寮にかかる舎食調理業務等の委託に関し、次のとおり契約を締結する。

（総 則）

第1条 甲は、沖縄水産高等学校舎食調理業務等（以下「委託業務」という。）を乙に委託し、乙は別に定める甲の舎食調理業務等委託に関する仕様書に基づきこれを受託する。

（契約の期間）

第2条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、契約期間は令和7年4月1日から令和10年3月31日までの3年間とする。
2 その他の契約条件は別紙仕様書のとおりとする。

（調理業務等委託料及び経費の内訳）

第3条 本契約に基づく委託料は、下記のとおりとする。

総 額	円（内消費税額	円）
年 額	円（内消費税額	円）
月 額	円（内消費税額	円）

（「取引に係る消費税及び地方消費税」は消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。ただし、契約期間中に消費税及び地方消費税の改定があった場合は、その税率を乗じた額に変更する。）

- 2 乙は、当該実績月の委託料を翌月初めに甲へ請求し、甲は乙の適法な請求書を受領した月の末日に乙へ支払うものとする。
- 3 経費の内訳については、人件費・献立料・検診料・検便料・被服費・給食保険料・維持管理費とする。

（契約保証金）

第4条 乙の契約保証金は沖縄県財務規則第101条による。

（衛生管理）

第5条 乙は、衛生管理に万全の注意を払い、常に誠意を持って良心的に本契約の遂行に努めなければならない。

（委託業務の履行場所）

第6条 委託業務の内、調理業務履行場所は沖縄県立沖縄水産高等学校寄宿舎（黒潮寮）調理場とする。

（委託業務の範囲）

第7条 委託業務の通常範囲は次のとおりとし、範囲外の業務については、その都度甲乙誠意を持って協議するものとする。

- (1) 甲の舎食（給食）の献立作成及び調理に関する業務
- (2) 調理器具類、食器類の洗浄、消毒、保管に関する業務
- (3) 調理施設、設備の保守管理

（舎食材料・献立の作成）

第8条 舎食材料の購入に関しては、乙の責任において行うものとし、献立の作成は乙が作成し、甲が確認する。

（食器類の保管）

第9条 乙は甲から預かり受けた食器類について、乙の過失により破損及び紛失した場合には乙の負担とする。

（受託要件）

第10条 乙は、次の要件を満たし、かつ維持していなければならない。

- (1) 県内の学校・病院・社会福祉施設の1回あたり100食以上の集団給食を5か年以内に受託した実績があること。
- (2) 過去1か年間に食中毒事故がないこと。
- (3) 寄宿舍における舎食のもつ教育的意義について充分理解された業者であること。

（個人情報の保護）

第11条 甲及び乙または乙の従業員は、業務上知りえた情報は、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）に準じて適切に取り扱わなければならない。

（禁止事項）

第12条 乙は、書面により甲の承諾を受けた場合を除き、第三者に対して、委託業務の運営の全部または一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生ずる権利義務を譲渡してはならない。

（損害賠償）

第13条 乙は、乙の責に帰すべき事由により、甲または利用者に損害を与えた場合は、その一切の損害を賠償する。

（契約解除）

第14条 甲は、次の各号いずれかに該当したときは、本契約を解約する事ができる。

- (1) 乙が正当な理由なく、本契約の全部又は一部を履行しないとき。
- (2) 飲食物の内容、衛生またはサービス等の著しい不良、管理の放漫等により、乙の委託業務不適格と甲が認めたとき。
- (3) 乙の責に帰すべき事由により、乙が営業処分を受けたとき。
- (4) 本契約の履行について、乙又はその作業員に不正又は不当な行為があったとき。
- (5) 乙が本契約を履行することができないと明らかに認められるとき。
- (6) 契約開始年度の翌年度以降において、当該契約に係る予算の減額又は削除があったとき

2 甲は、前項第4号の定めにより本契約を解除しようとするときは、乙に対し、その旨を2か月前に通知しなければならない。

- 3 甲は、第1項第5号までの定めにより本契約を解除する場合は、違約金として第4条に定める契約金額の100分の10に相当する金額を徴収する。ただし、履行済の分に相当する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

第15条 甲は乙が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう、以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

（下請負契約等に関する契約解除）

第16条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（前条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

（不当介入に関する通報・報告）

第17条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

（解約に伴う補償等）

第18条 甲は、本契約第15条及び第16条の定めに基づき契約を解約したときは、乙に対する損害賠償、その他一切の補償を行わない。

（乙の業務従事者の災害に対する措置）

第19条 乙は、委託業務の履行に関し生じた乙の委託業務従事者の災害については、全責任をもって措置し、甲は何ら責任を負わない。

(乙の法令上の責任)

第 20 条 乙は、委託業務従事者に係る労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）の規定その他による労務に関する一切の責任を負わなければならない。

(委託業務従事者の規律維持)

第 21 条 乙は、乙の委託業務従事者の身上、風紀、衛生及び規律の維持に関して一切の責任を負い、甲が乙の委託業務従事者について不適当と認めるときは、甲乙協議のうえ善処するものとする。

(協議事項)

第 22 条 この契約に定めない事項及びこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた場合は、その都度誠意を持って協議にあたる。

この規約締結の証として本書 2 通を作成し、甲、乙記名押印のうえ、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県糸満市西崎一丁目 1 番 1 号
沖縄県立沖縄水産高等学校
校 長 大 山 正 吾 ㊞

乙